

厚生労働行政推進調査事業費
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)
総合研究報告書

都道府県や県型保健所による子育て世代包括支援センターの
機能強化支援のための研究

研究代表者 佐藤 拓代
公益社団法人母子保健推進会議会長

研究要旨

【目的】

令和2年度末までの全国展開が目指された子育て世代包括支援センター(以下、「センター」とする)が未設置である自治体に設置を促進するとともに、都道府県及び県型保健所による事業評価システムを構築し、センターにおける切れ目のない妊娠・出産・子育て期における支援の充実と機能の強化をはかることを目的とする。

【成果】

1. センター設置の推進支援及び効果的活動推進の支援

センター設置率が低い北海道及び沖縄県の協力(県型保健所を含む)を得て、センター未設置の自治体を含む自治体に対面及びオンライン研修と意見交換会を行った。未設置自治体は減少し、さらに困難事例への支援が必要と考えられ、可能な開催地では事例検討会を実施した。対面研修が可能などころでは講義やロールプレイの対人支援向上の研修を行った。

2. 都道府県及び県型保健所の自治体支援の実態把握

都道府県47カ所の回答率は100%であった。令和2年4月1日現在、センター未設置市区町村が39カ所都道府県にあり、「状況把握」89.7%、「情報交換会」46.2%等を行っていた。管轄保健所と連携しての取り組みは「情報交換会」が72.2%で実施されていた。センターの効果的な展開のための取り組みは、「関係機関連携会議の開催」76.6%、「自治体の好取組の情報提供」44.7%が多く、「PDCAサイクルの推進支援」は14.9%と少なかった。

全国354カ所の県型保健所の回答率は87.9%であった。センターの設置および活動に関する支援は63.3%が行っていたが、設置率との関係は見られなかった。支援を行っている保健所では「関係機関の連携支援」75.9%が多く、「地域の評価」11.5%及び「PDCAサイクルの推進支援」は5.8%と少なかった。センターの設置および活動に対する支援を行っていない36.7%では、理由が「すでに自治体がよく取り組んでいる」57.9%が最も多く、「保健所の役割でない」「センターについて知識がない」はどちらも7.0%で少なかった。母子保健に関する会議は89.7%が行っており、「母子保健担当者会議」が60.1%と多く、

そのほか周産期等に関する会議やさまざまな会議がもたれていた。自由記載で求めたセンター機能強化に必要と思われる支援を分類すると「情報交換・意見交換」が33.8%、「人材育成支援」が17.4%と多くあげられていた。

センターは9割以上の市区町村に設置されており、次のステップは利用者にとって切れ目のない支援を進めることである。自治体の評価やPDCAサイクルの推進は支援が十分とは言いがたく、センター機能強化の都道府県と県型保健所の記述からは都道府県は「人材育成支援」を、県型保健所は「情報交換・意見交換」を必要と考えており、都道府県と県型保健所のさらなる連携による取り組みが重要である。

3. 県型保健所に対するヒアリング

令和3年度に実施した県型保健所に対する調査の回答率は87.9%と高く、興味深い取組を行っている6カ所について、対面またはオンラインによるヒアリングを行った。早くからセンターが設置された自治体では母子保健活動が活発だったり、県が独自の設置及び効果的な活動に対する事業を行っているところがあった。センターの事業評価は、母子保健活動のデータを一覧にして自治体と一緒に検討が実施されていた。特にPDCAサイクルシステムは県、県型保健所、自治体が展開しているところがあり、センターの効果的活動に関与していると考えられた。

4. 都道府県及び県型保健所による市町村の母子保健機能支援の手引き

本研究の3年間の研究から、市町村の母子保健機能がポピュレーションアプローチであること、母子保健等のデータからPDCAサイクルによる活動推進を行うことを中心にとりまとめた。信頼関係構築には面談支援技術が重要であり、ロールプレイによる面談支援技術研修の例にも言及した。

5. 研究成果との啓発と切れ目のない支援に関するシンポジウムの開催

令和5年2月17日に、フィンランドからポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを中心に講師による講演等と、分担研究者によるディスカッションを行った。複数が同じ画面から参加したことから参加者は508人以上と推定され、74.0%が参考になったとの評価であった。

<研究分担者>

山縣然太郎・山梨大学大学院総合研究部
医学域社会医学講座教授

山崎 嘉久・あいち小児保健医療総合セ
ンター

高橋 睦子・恵泉女学園大学人間社会学
部教授

福島富士子・東邦大学看護学部教授

上原 里程・国立保健医療科学院政策技
術評価研究部部長

上野 昌江・関西医科大学看護学部教授

A. 研究目的

平成 29 年度から令和元年度に代表研究者が実施した厚生労働科学研究「子育て世代包括支援センターの全国展開に向けた体制構築のための研究」を踏まえ、令和 2 年度末までの全国展開が目指された子育て世代包括支援センター（以下、「センター」とする）が未設置である自治体に設置を促進するとともに、都道府県及び県型保健所による事業評価システムを構築し、センターにおける切れ目のない妊娠・出産・子育て期における支援の充実と機能の強化をはかることを目的とする。

妊娠・出産・子育ては原家族から新たな家族を作るプロセスでもあり、誰にでも困難が生じうるという認識に立ち、妊娠届出や乳幼児健診等の「点」の場面では把握されない利用者目線に立った生活者の「面」での支援が必要である。また、令和 3 年 4 月から市区町村の努力義務となった産後ケア事業との連携による利用者目線での取組も重要である。都道府県・県型保健所等と連携し、市町村に研修等を行い、効果的な妊娠・出産・子育て支援の推進をはかる。

令和 2 年度は、年度末までの全国展開が目指されていることから重点目標を「センター設置の推進」とし、特にセンター設置率が低い北海道、徳島県、沖縄県に、それぞれ県及び保健所の協力を得てオンラインを含めた複数回の研修を行い、設置を推進することを目的とした。

令和 3 年度は、「都道府県等の自治体支援・センターにおける対人支援技術の向上」を目標として、引き続き設置が進まない県に設置

推進の支援を行うと共に、都道府県及び県型保健所に調査を行い、機能強化に対する支援の実態を把握し、保健所に対する産後ケア事業との連携も含めたセンターの現地調査またはオンライン調査を開始し、効果的な支援について検討を行うことを目的とした。

令和 4 年度は、「切れ目ない支援実施及び実施体制構築」を目標として、令和 3 年度に調査を行った県型保健所に市町村のセンター活動や母子保健活動への支援及び P D C A サイクル推進への支援についてヒアリングを行った。「都道府県及び県型保健所による市町村の母子保健機能支援の手引き」の作成を行い、研究成果に関するオンラインによるシンポジウムを開催することを目的とする。

B. 研究方法

以下の内容について、研究者が分担するのではなく連携協力して研究を実施した。

1. センターの設置推進支援

センター設置率が低い北海道及び沖縄県に、道及び県、また県型保健所の協力を得て、対面またはオンラインによる研修を行った。

2. 面談・支援技術の向上支援

1. において対面による参加者にロールプレイ等による、面談支援技術の向上支援を行った。

3. 都道府県及び県型保健所の自治体支援の実態把握

令和 3 年に 47 都道府県および県型保健所 354 カ所に郵送による質問紙調査を行った。

4. 県型保健所へのヒアリング

令和 3 年に県型保健所に質問紙調査を行い、回答率は 87.9%であった。令和 4 年度に、回答から、市町村のセンター活動や母子保健活動への支援及び P D C A サイクル推進等について興味深い回答があったところに、対面またはオンラインによるヒアリングを行った。

5. 都道府県及び県型保健所による市町村の母子保健機能支援の手引きの作成

令和3年度の都道府県及び県型保健所への調査結果及び令和4年度の興味深い活動を行っている県型保健所に行ったヒアリングをもとに、令和4年度に、「都道府県及び県型保健所による市町村の母子保健機能支援の手引き」の作成を行った。

6. 研究結果の啓発

令和4年度に、研究結果及びポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの連携による支援を進めているフィンランドの取組を学び、代表及び分担研究者によるディスカッションを行うシンポジウムを開催した。

(倫理的配慮)

本研究は自治体を対象としており、配慮を要する情報は取り扱わない。

C. 研究結果

1. センターの設置推進支援

厚生労働省母子保健課による令和2年4月1日現在の全国1741市区町村のセンター設置率は74.0%であり、北海道は37.4%、徳島県は29.1%、沖縄県は29.3%と設置が遅い状況であった。

北海道、徳島県、沖縄県とそれぞれの県型保健所の協力の下に、令和2年度は北海道俱知安町と稚内保健所において、徳島県は美馬保健所において、沖縄県は北部保健所、沖縄県庁において研修を行った。

研修内容は、子育て世代包括支援センターについて、センター機能から支援プランについて、情報交換のグループワーク、面談支援のロールプレイ等を行った。

新型コロナウイルス感染症の蔓延状況により、対面研修、オンライン研修などをおこなった。また、上司の理解を得ることが重要でありところによりグループワークを、上司で構成するメンバーで開催した。

それぞれの県の設置率は向上することができ、研究班は設置に貢献したと考えられる。

2. 面談・支援技術の向上

1. の研修において、面談・支援の手引きの啓発とロールプレイ等による研修を行い、

面談支援技術の向上を図った。

この内容は、令和4年度に、資料1の「都道府県及び県型保健所による市町村の母子保健機能支援の手引き」における「第4 都道府県及び県型保健所の支援の質的向上支援」にとりまとめた。

3. 都道府県及び県型保健所の自治体支援の実態把握

都道府県47カ所の回答率は100%であった。令和2年4月1日現在、センター未設置市区町村が1カ所以上あるのは39カ所の都道府県で、「状況把握」89.7%、「情報交換会」46.2%等を行っていた。管轄保健所と連携しての取り組みは「情報交換会」が72.2%で実施されていた。センターの効果的な展開のための取り組みは、「関係機関連携会議の開催」76.6%、「自治体の好取組の情報提供」44.7%が多く、「PDCAサイクルの推進支援」は14.9%と少なかった。

全国354カ所の県型保健所の回答率は87.9%であった。センターの設置および活動に関する支援は63.3%が行っていたが、設置率との関係は見られなかった。支援を行っている保健所では「関係機関の連携支援」75.9%が多く、「地域の評価」11.5%及び「PDCAサイクルの推進支援」は5.8%と少なかった。センターの設置および活動に対する支援を行っていない36.7%では、理由が「すでに自治体がよく取り組んでいる」57.9%が最も多く、「保健所の役割でない」「センターについて知識がない」はどちらも7.0%で少なかった。母子保健に関する会議は89.7%が行っており、「母子保健担当者会議」が60.1%と多く、そのほか周産期等に関する会議やさまざまな会議がもたれていた。自由記載で求めたセンター機能強化に必要と思われる支援を分類すると「情報交換・意見交換」が33.8%、「人材育成支援」が17.4%と多くあげられていた。

センターは9割以上の市区町村に設置されており、次のステップは利用者にとって切れ目のない支援を進めることである。自治体の評価やPDCAサイクルの推進は支援が十分とは言いがたく、センター機能強化の都道府県と県型保健所の記述からは都道府県は「人材育成支援」を、県型保健所は「情報交換・意見交換」を必要と考えており、都道府県と

県型保健所のさらなる連携による取り組みが重要である。

4. 県型保健所に対するヒアリング

令和3年度に全国県型保健所に実施した調査は回答率が87.9%であった。質問紙に興味深い記載内容があった6カ所の保健所に、対面またはオンラインによるヒアリングを行った。令和4年度は新型コロナウイルス感染症により保健所が多忙な時期であり、患者発生数が減少してきている時期に日時の調整を行った。そのことによりヒアリング日時が年度末に集中した。

ヒアリングを行ったのは、北海道深川保健所、長野県諏訪保健所、石川県南加賀保健所、鳥取県米子保健所、大分県東部保健所、鹿児島県川薩保健所の6カ所である。県が全国でもいち早く全市町村でセンターが100%設置されたところ、市町村との関係が密でよく連携支援を行っているところ、市町村の母子保健データを把握し還元しているところ、PDCAサイクル推進を行い、中には都道府県と保健所、市町村でこのサイクルを推進しているところも見られた。

母子保健はポピュレーションアプローチであり、困難が起こらないようにする予防の支援は成果がすぐに得られるわけではなく、県型保健所によるPDCAサイクル推進の支援が重要と考えられた。

5. 都道府県及び県型保健所による市町村の母子保健機能支援の手引き

令和2年度から4年度の本研究で行った、都道府県及び県型保健所に対するセンター支援に関する調査、センター設置及び効果的展開に対する支援などから、本手引きを作成した。

センターは、主に妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を行い、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、もって地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築

することを目的としている。

都道府県及び県型保健所がこの目的を達成するために、自治体等の母子保健機能の向上を図ることを目的とし、センター機能における予防の効果は長期的に評価する必要があることから、事業評価についても記載した。

内容は、「第1 ポピュレーションアプローチ」として「ポピュレーションアプローチの目指すもの」「利用者目線に立った、切れ目のない信頼性構築の支援」、「第2 都道府県及び県型保健所の母子保健機能の把握」として「母子保健機能の地域評価」「母子保健機能に係るデータの検討」、「第3 都道府県及び県型保健所によるPDCAサイクルの支援」として「地域の課題や強み等の把握」「PDCAサイクルを用いた支援」、「第4 都道府県及び県型保健所の支援の質的向上支援」として「関係性構築の面談」「面談支援技術の向上に向けて」を記載した(資料)。

6. 研究成果の啓発と切れ目のない支援に関するシンポジウムの開催

本研究班は都道府県及び県型保健所による市町村母子保健機能への支援を中心に検討を行ってきた。令和4年に児童福祉法等の改正により、令和6年4月から子育て世代包括支援センターと市区町村子ども家庭支援拠点統合されることも家庭センター設置が市区町村の努力義務となった。自治体の子ども家庭センターへの関心は高く、本研究の成果を中心に、フィンランドにおけるポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの連携を学ぶシンポジウムを開催した。

フィンランドからはオンラインで講師が出演した。

シンポジウムの参加者は、当初はZoomによる300人を上限としていたが多くの申し込みがあり、Zoomウェビナーに切り替え508人以上の参加者があった。

講演は、「フィンランドのネウボラと切れ目のない支援」で講師は恵泉女学園大学人間社会学部高橋睦子教授、「フィンランドにおけるこどものマルトリートメント予防の支援」の講師はフィンランド共和国タンペレ大学社会科学・保健科学学部エイヤ・パーヴィライネン教授が行い、通訳は恵泉女学園大学高橋睦子教授によった。

ディスカッションは研究班の成果等を紹

介するデータの説明後、「新たな切れ目のない支援に向けて」と題して分担研究者により行った。

参加者の評価は5段階で「全く参考にならなかった」から「大変参考になった」まで尋ねたところ、「大変参考になった」28.8%、「参考になった」45.2%、「普通」20.5%、「参考にならなかった」4.1%、「全く参考にならなかった」0%であった。参考になったという回答は合計すると74.0%と評価は高かった。

D. 考察

新型コロナウイルス感染症の蔓延状況により、北海道、徳島県、沖縄県の県庁と県型保健所と連携し、対面及びオンラインによりセンター設置推進及び効果的なセンター活動に関する研修を行ったことは、設置が推進され有意義であった。また、設置が進んできている自治体では、困難事例等への事例検討の要望があり、市町村から出された事例について対面で事例検討会を実施した。要保護児童対策地域協議会との連携支援が少なく、令和6年度からのこども家庭センターの取組に期待したい。

3年間の研究成果として母子保健のポピュレーションアプローチとPDCAサイクル推進に関する「都道府県及び県型保健所による市町村の母子保健機能支援の手引き」を作成した。ポピュレーションアプローチは課題予防の支援として重要であり、今後は周知が必要である。

E. 結論

ポピュレーションアプローチによる困難が起こる前の支援は、長期的な視点が必要な予防機能であり、母子保健機能として重要である。これには面談支援の技術向上と、関係機関連携、特に都道府県及び県型保健所によるPDCAサイクル推進の支援が必要である。令和3年度に行った都道府県及び県型保健所への調査では、PDCAサイクル推進への取組は多くはなかった。「都道府県及び県型保健所による市町村の母子保健機能支援の手引き」が活用され、効果的なポピュレーションアプローチが展開されることを期待する。

F. 健康危機管理情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

研究代表者：佐藤拓代

1. 佐藤拓代：母子保健の動向。福井トシ子編。新版助産師業務要覧第3版Ⅱ実践編。東京：日本看護協会出版会。2021；2-9
2. 佐藤拓代：母子保健の動向。福井トシ子編。新版助産師業務要覧第3版Ⅱ実践編。東京：日本看護協会出版会。2022；2-9
3. 佐藤拓代：健やか親子21。福井トシ子編。新版助産師業務要覧第3版Ⅱ実践編。東京：日本看護協会出版会。2021；10-15
4. 佐藤拓代：健やか親子21。福井トシ子編。新版助産師業務要覧第3版Ⅱ実践編。東京：日本看護協会出版会。2022；10-15
5. 佐藤拓代：母子保健。清水忠彦・佐藤拓代編集。わかりやすい 公衆衛生学。東京：ヌーヴェルヒロカワ。2020；151-165
6. 佐藤拓代：母子保健。清水忠彦・佐藤拓代編集。わかりやすい 公衆衛生学。東京：ヌーヴェルヒロカワ。2021；151-165
7. 佐藤拓代：母子保健。清水忠彦・佐藤拓代編集。わかりやすい 公衆衛生学。東京：ヌーヴェルヒロカワ。2022；151-165
8. 佐藤拓代：妊娠を自己責任にせず0日死亡をなくす。佐藤拓代編著。見えない妊娠クライシス。東京：かもがわ出版。2021；14-39
9. 佐藤拓代：母子保健地域活動ノート 子ども虐待と母子保健施策の知識。東京：母子保健推進会議。2021；1-48
10. 佐藤拓代：妊娠期・生後早期からの切れ目のない支援。脳と発達。2020；(52) S153
11. 加藤則子・佐藤拓代：【知っていますか？健やか親子21(第2次)】健やか親子21推進協議会 各テーマグループの取り組み(テーマ2) 「育児支援等」。小児内科。52(5)：640-643。2020
12. 佐藤拓代：小児歯科と子ども虐待。小児歯科臨床。26(3)：6-41。2021
13. 佐藤拓代：事故でも虐待でも支援が必要な親子である認識を。親子保健。270：1-3。2021
14. 佐藤拓代：小児歯科と子ども虐待。小児歯科臨床。26(3)：6-41。2021
15. 佐藤拓代：妊娠・出産・子育ての切れ目

ない支援と子育て世代包括支援センター。
三重医報。733 : 15-16。2021

16. 佐藤拓代：子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）が目指すもの。小児保健研究。80 (6) : 736-740。2021
17. 佐藤拓代：若年妊娠への支援。こころの科学。223 : 79-83。2022
18. 佐藤拓代：子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）が目指すもの。小児科。2023 ; 64 (1) 58-63
19. 佐藤拓代：子育て世代包括支援センターの充実策。周産期医学。2022 ; 52 (11) 1529-1532
20. 佐藤拓代：子ども虐待予防の親支援。小児歯科臨床。2022 ; 27 (10) 49-51
21. 佐藤拓代：若年妊娠への支援。こころの科学。2022 ; 223 : 79-83
22. 佐藤拓代。多胎妊婦の健診費用補助。周産期医学。2022年 ; 52 (9) 1297-1299
23. 佐藤拓代：妊娠期から子ども虐待予防の支援がなぜ必要か。地域における妊娠期からの人と人とのつながりづくりによる子ども虐待予防。公益社団法人母子保健推進会議。2023 ; 2-11

分担研究者：山縣然太郎

1. 山縣然太郎：子育て世代包括支援センターと地域づくり～健やか親子 21 (第2次) の中間報告を踏まえて～。季刊 監事。(10) : 28-37。2020
2. 山縣然太郎：「健やか親子 21 (第2次)」中間評価。小児内科。52 (5) : 632-636。2020
3. Makiko Sampei, Tsuguhiko Kato, Aurelie Piedvache, Naho Morisaki, Junko Saito, Yuka Akiyama, Ryoji Shinohara, Zentaro Yamagata, Kevin Y. Urayama, Naoki Kondo: Municipality-level checklist to promote parental behaviors related to prevention of unintentional injury in young children: a multilevel analysis of national data. Journal of Epidemiology 30(10): 450-456。2020.
4. 山縣然太郎：子育て世代包括支援センターとは。チャイルドヘルス。24 (3) : 192-196。2021
5. 山縣然太郎：【拡大する母子保健】総論 成育基本法と健やか親子 21。小児内科。52 (12) : 1720-1724。2020

6. 山縣然太郎：「健やか親子 21 (第2次)」の中間評価結果から見えてきた課題 「健やか親子 21 (第2次)」中間評価における目標値の変更と新たな目標値について。日本医師会雑誌。149 (3) : 569-571。2020

分担研究者：山崎嘉久

1. 山崎嘉久：乳幼児健診の標準化に向けた取り組み。日本医師会雑誌。149 (4) : 688-689。2020
2. 山崎嘉久：事例を通しての子ども虐待の現状と取組。日本小児科医会会報。59 : 13-19。2020
3. 山崎嘉久：わが国の小児保健における関心領域の変遷～日本小児保健協会並びに小児保健研究誌の歴史を辿る。小児保健研究。80 (5) ; 550-557。2021
4. 山崎嘉久：初巻から辿る子育て支援への道。小児保健研究。80 (3) ; 359-363。2021
5. 山崎嘉久：外国人小児が抱える医療上の問題点～日本小児科医会員調査より。小児科。62 (3) ; 223-229。2021
6. 山崎嘉久：新たな乳幼児健診に向けてースクリーニング対象疾病の整理。小児内科。53 (3) ; 329-333。2021
7. Kimiko Ueda, Aya Goto, Toshikazu Imamoto, Yoshihisa Yamazaki : An Inclusive Early Intervention Program for Children with Disabilities: Possible Impacts on Children and Nursery Teachers。Frontiers in Rehabilitation Sciences。Volume 2, Article 759932 1-6。2021

分担研究者：高橋睦子

1. 高橋睦子・エイヤ・パーヴィライネン：ネウボラという取り組みーフィンランドにおける対話による支援。こころの科学増刊号。52-59。2020
2. 高橋睦子：子育て家族のための切れ目ないケアシステムの構築に向けて～「子育て世代包括支援センター」を中心とした、子育て支援体制の展望～。おおさか市町村職員研修研究センター研究紀要。25 ; 43-52。2022

分担研究者：福島富士子

1. 福島富士子：なぜ今、「産後ケアの」の充

実が求められるのか？季刊監事。(14)：50-63。2021

2. 福島富士子：産後ケアのこれまでとこれから(特集胎児期からはじまる子育て支援)。チャイルドヘルス。24(3)：186-188。2021
3. 宗崎由香・田美智・畠山典子・徳永雅子・福島富士子・横山美江：ネウボラから学ぶ日本の母子保健再構築(第6回) 高知版ネウボラ推進に向けた県の関わりと成果 母子保健のシステムづくり。保健師ジャーナル。76(9)：782-788。2020
4. 福島富士子：産前・産後ケア ここから始まるコミュニティづくり。財界研究所。東京。2021

分担研究者：上原里程

1. 上原里程：母子保健。柳川洋、中村好一編。公衆衛生マニュアル 2020 東京：南山堂。2020；91-101
2. 上原里程：母子保健の水準。辻一郎・小山洋編集。シンプル衛生公衆衛生学 2021。南江堂。東京。237-241。2021
3. 上原里程・山縣然太郎：母子保健の課題。辻一郎・小山洋編集。シンプル衛生公衆衛生学 2021。南江堂。東京。242-246。2021
4. 上原里程：母子保健。中村好一・佐伯圭吾編集。公衆衛生マニュアル 2021。南山堂。東京。97-107。2021
5. 上原里程・秋山有佳・市川香織・尾島俊之・松浦賢長・山崎嘉久・山縣然太郎：後期早産と妊娠・出産の満足との関連：一般住民を対象とした横断研究。厚生学の指標。69(1)；25-33。2022

分担研究者：上野昌江

1. 大川聡子・谷村美緒・廣地彩香・眞壁美香・吉田有沙・安本 理抄・根来 佐由美・金谷志子・上野昌江：10代母親への妊娠期から産後にわたる保健師の継続支援 逆境的小児期体験(ACE)の有無による比較。日本地域看護学会誌。23(2)：33-42。2020
2. 上野昌江：公衆衛生看護活動の対象、場、活動方法。上野昌江・和泉京子編集。公衆衛生看護学第3版。中央法規。東京。3-5。2021
3. 上野昌江：公衆衛生看護と地域看護、公衆衛生看護の機能。上野昌江・和泉京子編集。公衆衛生看護学第3版。中央法規。東京。

10-16。2021

4. 上野昌江：乳幼児期の死亡を予防する保健機関の役割。月刊母子保健。744；8-9。2021
5. 佐藤睦子・上野昌江・大川聡子：児童虐待予防においてかかわりが難しい母親との信頼関係構築着目した熟練保健師の支援。日本公衆衛生看護学会誌。10(1)；3-11。2021

2. 学会発表

令和2年度

- 1) 佐藤拓代・安達久美子・當山紀子・鏑溝和子・山口実花・中村安秀：母子健康手帳の多言語化と外国人妊産婦への支援(第1報)全国市町村の状況。第79回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 2) 安達久美子・佐藤拓代・當山紀子・鏑溝和子・山口実花・中村安秀：母子健康手帳の多言語化及び効果的な支援方法(第2報)外国人妊産婦への支援。第79回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 3) 當山紀子・佐藤拓代・安達久美子・鏑溝和子・山口実花・中村安秀：母子健康手帳の多言語化及び効果的な支援方法(第3報)外国人親子への支援事例。第79回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 4) 佐藤拓代：地域包括ケアと災害医療対策1更なる広がりを目指して。第79回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。2020
- 5) 佐藤拓代・安達久美子・鏑溝和子：予期せぬ妊娠への支援 相談窓口の現状。第61回日本母性衛生学会総会・学術集会。一般演題。2020
- 6) 大塚公美子・片岡弥恵子・光田信明・佐藤拓代・中井章人・川口晴菜・金川武司・和田聡子：全国の産科施設における社会的ハイリスク妊婦のスクリーニングに関する実態調査。第61回日本母性衛生学会総会・学術集会。一般演題。2020
- 7) 佐藤拓代：障害児虐待の予防と対応 現状と課題 妊娠期・生後早期からの切れ目のない支援。第62回日本小児神経学会学術集会。シンポジウム。2020
- 8) 佐藤拓代：予期せぬ妊娠への母子保健と児童福祉からのアプローチ にんしんSOSの現状。第26回日本子ども虐待防止学会。シンポジウム。2020
- 9) 佐藤拓代：障害児虐待の実態把握と虐待

- 予防を踏まえた家族支援、障害児施設内虐待予防について。第 26 回日本子ども虐待防止学会。シンポジウム。2020
- 10) 山縣然太郎・秋山有佳・山崎嘉久・上原里程・松浦賢長・市川香織・永光信一郎：健やか親子 21(第 2 次)中間評価と今後。第 67 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2020
- 11) 山縣然太郎：成育基本法と健やか親子 21 健やか親子 21 の成育基本法委における位置づけ。第 79 回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。2020
- 12) 山崎さやか・篠原亮次・秋山有佳・山縣然太郎：乳幼児を持つ母親の育児の孤立化健やか親子 21 最終評価の全国調査より。第 67 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2020
- 13) 秋山有佳・山崎嘉久・上原里程・松浦賢長・市川香織・永光信一郎：健やか親子 21(第 2 次)中間評価と今後。第 67 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2020
- 14) 山縣然太郎・山崎嘉久・上原里程：健やか親子 21(第 2 次)の児童虐待防止関連指標の中間評価。第 123 回日本小児科学会学術集会。2020
- 15) 山崎嘉久・石田尚子・丹羽永梨香・加藤直実・宮田あかね・藤井琴弓・山本美和子・春日井幾子・堀ゆみ子・水野真利乃・森・美加：子育て支援の必要性の判定を用いた支援の評価モデルの検証 子どもの発達に関する支援の評価。第 66 回東海公衆衛生学会学術大会。一般演題。2020
- 16) 山崎嘉久：小児保健の歴史をもとに子育て支援を考える『小児保健研究』初巻から辿る子育て支援への道。第 67 回日本小児保健協会学術集会。シンポジウム。2020
- 17) 山崎嘉久：成育基本法と健やか親子 21 小児保健医療における成育基本方針。第 79 回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。2020
- 18) 山崎嘉久：地域における在留外国人患者対応への取り組み。第 31 回日本小児科医会総会フォーラム。国際委員会委員会企画。2020
- 19) 茂呂歩実・船山ひろみ・平山展大・唐木隆史・山崎嘉久・朝田芳信：各自治体における乳幼児健診と他健診のデータ共有や連携の実際について。第 79 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 20) Mutsuko Takahashi: Reappraisal of the Significance of Early Childhood and Parenthood in Social Policy: Special Reference to Japan. International Conference on Children's Studies. 2020
- 21) 福島富士子：個から家族、そして地域へ優しさが循環する社会。第 20 回東邦看護学会学術集会 学術集会長講演 2020
- 22) 上野昌江・安本理抄・大川聡子・根来佐由美：乳児早期家庭訪問から世代間連鎖が予測される親子の見極め 実母相談の分析(第 2 報)。第 79 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2020
- 23) 安本理抄・上野昌江・大川聡子・根来佐由美：乳児早期家庭訪問から支援が必要な親子の見極め 訪問日数による分析(第 1 報)。第 67 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2020

令和 3 年度

- 1) 佐藤拓代：子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)が目指すもの。第 68 回日本小児保健協会学術集会。シンポジウム。2021
- 2) 佐藤拓代・秋山千枝子・鏑溝和子：産後ケア事業の展開(その 1) 全国調査から。第 68 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2021。
- 3) 秋山千枝子・佐藤拓代・鏑溝和子：産後ケア事業の展開(その 2) 小児科診療所の取り組み。第 68 回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2021。
- 4) 佐藤拓代：今求められる母子が健やかに子育てできるまちづくり～母子保健と次世代育成の施策～。第 52 回日本看護学会学術集会。シンポジウム。2021
- 5) 佐藤拓代・安達久美子・鏑溝和子：産後ケア事業の効果的な展開に向けて。第 62 回日本母性衛生学会総会・学術集会。一般演題。2021
- 6) 佐藤拓代・山縣然太郎・山崎嘉久・福島富士子・上原里程・上野昌江：子育て世代包括支援センターの全国展開の支援。第 80 回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2021
- 7) 上野昌江・鏑溝和子・中板育美・佐藤拓

- 代：乳幼児健康診査未受診者等に対する取組に関する研究（第1報）～市区町村の取組～。第80回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2021
- 8) 鎌溝和子・上野昌江・中板育美・佐藤拓代：乳幼児健康診査未受診者等に対する取組に関する研究（第2報）～都道府県の役割～。第80回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2021
- 9) 佐藤拓代：JaSPCAN 学術集会における研究倫理の現状と対応～研究倫理を「ジブンゴト」として考える～。第27回日本子ども虐待防止学会学術集会かながわ大会。シンポジウム。2021
- 10) 佐藤拓代：予期しない妊娠を自己責任にしない支援の拡がり～民間力を生かした妊娠SOSの立ち上げ～。第27回日本子ども虐待防止学会学術集会かながわ大会。シンポジウム。2021
- 11) 山崎嘉久：COVID-19 禍での乳幼児健康診査の実施状況について。第68回日本小児保健協会学術集会。シンポジウム。2021
- 12) 杉浦至郎・山崎嘉久：特定妊婦に関する情報共有の実態調査。第68回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2021
- 13) 佐々木溪円・杉浦至郎・山崎嘉久・小枝達也：全国市区町村調査からみた新型コロナウイルス感染症の流行下における乳幼児と保護者の状況。第68回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2021
- 14) 前川貴伸・小枝達也・小倉加恵子・河野由美・山崎嘉久・佐藤真理・松裏裕行：「乳幼児健康診査身体診察マニュアル」に準拠した乳幼児健診の有効性の検討。第68回日本小児保健協会学術集会。一般演題。2021
- 15) 山崎嘉久：国内に暮らす在留外国人の子どもの保健医療。第32回日本小児科医会総会フォーラム。教育講演。2021
- 16) Mutsuko Takahashi：The issues on infant mental health in Japan under the COVID-19 crisis - risk and protective factors. The 17th Annual Conference of East Asian Social Policy Research Network。一般演題。2021
- 17) 金子真史・小島弘・石川直明・富岡由美・大橋桃子・伊香賀俊治・小泉貴子・福島富士子・峰友紗・石井朱音：冬季住宅内温熱環境と母子の健康に関する調査 その1：母親の月経随伴症状との関連。日本建築学会関東支部研究会。一般演題。2021
- 18) 大橋桃子・小島弘・石井直明・富岡由美・石井朱音・伊香賀俊治・小泉貴子・福島富士子・峰友紗：冬季住宅内温熱環境と母子の健康に関する調査 その2：子供の発熱・風邪との関連。日本建築学会関東支部研究会。一般演題。2021
- 19) 金子真史・小島弘・石川直明・富岡由美・大橋桃子・伊香賀俊治・小泉貴子・福島富士子・峰友紗・石井朱音：冬季の住宅内の温熱環境が母子の健康に及ぼす影響に関する研究 その3：児童の身体活動と住環境の関連。日本建築学会関東支部研究会。一般演題。2021
- 20) 上原里程：成育医療等基本方針の母子保健領域の指標：「健やか親子21（第2次）」より。第80回日本公衆衛生学会総会。シンポジウム。2021
- 21) 大川聡子・眞壁美香・金谷志子・上野昌江：未就学児を育てる母親の逆境的小児期体験(ACE)の実態と第1子出産年齢による比較。日本地域看護学会第24回学術集会。一般演題。2021

令和4年度

- 1) 佐藤拓代・赤尾さく美・松岡典子・松尾みさき：コロナ禍でニーズの高まるにんしんSOSの質の高い支援を目指して。第28回日本子ども虐待防止学会学術集会ふくおか大会。シンポジウム。2022
- 2) 福島富士子・佐藤拓代・山縣然太郎・上原里程・上野昌江：子育て世代包括支援センターの効果的展開～第1報 都道府県調査～。第81回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2022
- 3) 佐藤拓代・福島富士子・山縣然太郎・上原里程・上野昌江：子育て世代包括支援センターの効果的展開～第2報 県型保健所調査～。第81回日本公衆衛生学会総会。一般演題。2022
- 4) 佐藤拓代：JaSPCAN 学術集会における研究倫理の現状と対応～研究倫理を「ジブンゴト」として考える～。第27回日本子ども虐待防止学会学術集会かながわ大会。シンポジウム。2021

H. 知的財産権の出願・登録状況
なし